

## 青森と日本の未来を

日本貿易振興機構 (JETRO) 青森事務所  
 所長 木村 慶一



2030年における目指す姿を見据え、2019年度にスタートする次期青森県基本計画が策定された。最重要課題として掲げられた「人口減少克服」について、青森県と日本の将来の展望に思いを馳せる。

近年の経済指標を見つめていると、企業利益が増え、税収も増え、輸出額やインバウンドも増えていて、円表示では問題がないようにみえるが、円の価値下落により、デフレも相まって、実質的に賃金労働者は貧しくなっていく構造にある。5年間で外国人材34.5万人受入の入管法改正が進み、仮に100万人が労働力を補ってくれたとしても、必要なのは1千万人単位で桁が違う。また、高度な専門人材を外資系企業は求めても、伝統的な日本の産業が消極的な姿勢であることから、外国人材は長いスパンで日本を選んでくれない可能性が高いと思われる。

EUでは加盟条件の1つに「単年度の財政赤字（新規国債発行額はGDPの3%以下、残高はGDPの60%以下）」とされており、今の日本は加入も不可だ。もし今後も国債の残高が増加し続け、年金の破たんを見越すとなれば、払った分が還って来ない可能性のある若者達の多くは、都心部に出るどころか国外へ出ていくだろう。

人口が少なくなっても、明るい将来を迎えるためには、何をすべきだろうか？

まずは、海外の成長を取り込むビジネスの促進である。小規模事業主が多いなか、スケールメリットを活かすためには、集約化を進め、輸出では国外の市場ニーズを学びながら、京浜・阪神地域に送りロットをまとめて外貨を稼ぐ。海外生産ができて、利益が配当として国内に還流されれば、黒字を目指せる。親和性や生産性が高いサービス分野を中心に外資を導入し、世界の成長分野の雇用吸収力が

地元でも高まれば、地方に住みながら世界で稼ぐことが可能である。県外に行かずとも、青森にいながら世界を相手にビジネスができれば、次世代にとっても魅力的な地域になる。

さらに、社会保障や税の制度改革が求められる。「選ばれる青森」としての居住促進においては、地球温暖化が進み、都心部の夏の酷暑を避けたい人も増えていることから、「空き家バンク」や「テレワーク」などを利用して、「豊かな自然の中でゆとりのある生活という夢を叶えてくれる青森」を目指す。そのために税制面では、不動産は国税の範疇だが試行錯誤のための特区の設置を検討する。また、不動産譲渡益課税<sup>(注)</sup>の考え方を変えることにより、郊外のシニア世代が、現役を終えて市街地のマンション等へ買い替えやすしたり、質の良い民間の介護サービスに加入できれば有効だと考える。

「じょっぱり気質」の自分流もあちこちで限界を迎えている。人口減少時代には、連携を求めるにも潔く、県外、海外を視野に入れることが不可欠である。

活力源となる税収や企業の売上を得るためにも、将来に向けた勉強を兼ねながら、バイヤーや外からの労働力のみならず、外資など海外からの活力を地域内に取り込み、海外の論理が通用する先進的な地方として、成功例を作っていく——そのような肝の据わった姿勢が求められている。

注 現在、国税でも特例で、生前贈与控除や譲渡した居住用財産の譲渡損失額の損益通算及び繰越控除ができるが、売却を促すのに充分ではない。

※ 本稿は執筆者本人の個人的な考えであり、組織としての考えを表すものではありません。